

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 太陽光発電設備等設置費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2942)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 499,348 千円 (前年度予算額： 518,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	518,500	518,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	499,348	499,348	0	0	0	0	0	0	0
決定額	499,348	499,348	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

我が県では、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で33%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、国の「地域脱炭素ロードマップ」及び県の「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村(県民)及び事業者に対して、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して集中的・重点的に支援することにより、県内の太陽光発電設備の普及促進を強力に後押しする。

(2) 事業内容

自ら居住する住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対する市町村補助制度を支援。また、自ら事業を営む事業場への同設置に対する補助事業を県において実施。

○補助率：国10/10

○補助額：(県民向け)

・太陽光発電設備(上限5kW) …最大350千円

・蓄電池(上限5kWh) …最大258千円

(事業者向け)

・太陽光発電設備(上限20kW) …最大1,000千円

・蓄電池(上限20kWh) …最大1,260千円

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	499,348	
合計	499,348	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画及び岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画において、温暖化対策に向けた取組みを推進。

(2) 事業主体及びその妥当性

国の新設交付金への申請は県が一括して行うことにより、小規模な市町村も再エネ導入補助事業の実施が容易となり、「オール岐阜」で再エネ設備導入事業を進めることができる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で33%削減する
とした岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（令和4年度改訂予定）の中期目標
達成に向け、着実に地球温暖化対策を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						達成率
①温室効果ガス削減割合（2013年度比）	0%	26.3% (2019速報)			33%	80%

※達成率は（事業開始前-R3年度実績） / （事業開始前-終期目標） × 100とする。

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比））は全体▲15.3%（部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%）であった。 指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%
令和3年度	県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比））は全体▲16.0%（部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%）であった。 指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	環境マネジメントシステムでは、他課で管理している項目を報告対象外とし、事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政機関であり一事業者でもある岐阜県は、県全体の地球温暖化対策を推進していくことはもちろん、一事業者としても環境マネジメントシステムを着実に運営しなければならない。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の改定に合わせ、温室効果ガス排出量の目標値の改定も行い、より一層地球温暖化対策を推進していくことを目指す。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】